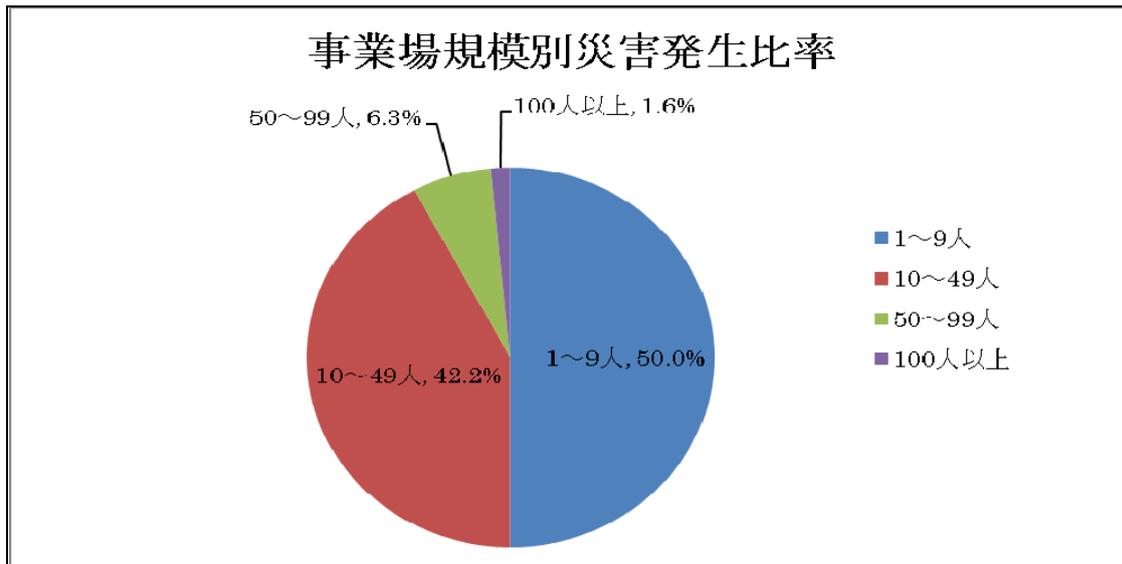


平成 22 年 1 月～10 月末における土木工事業の災害発生状況

平成 22 年 1 月～10 月末に発生した労働者死傷病報告を分析すると、次のような傾向が見られます。

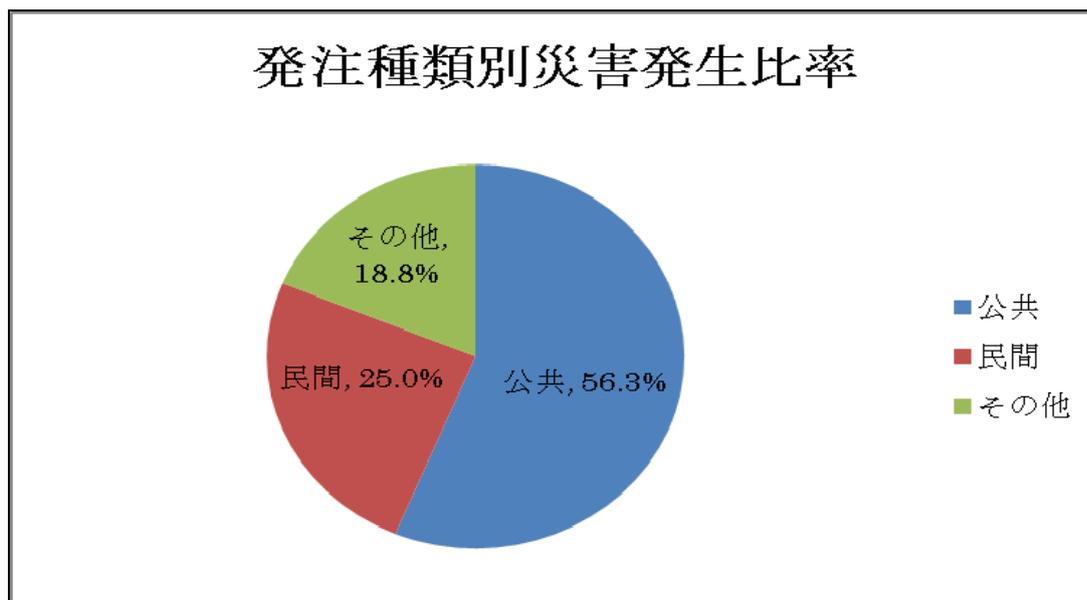
1 被災労働者が所属する事業場規模

労働者数 1～9 人の事業場での災害が半数を占めており、次いで 10～49 人規模が 42.2%。50 人未満の事業場が災害のほとんどを占めています。



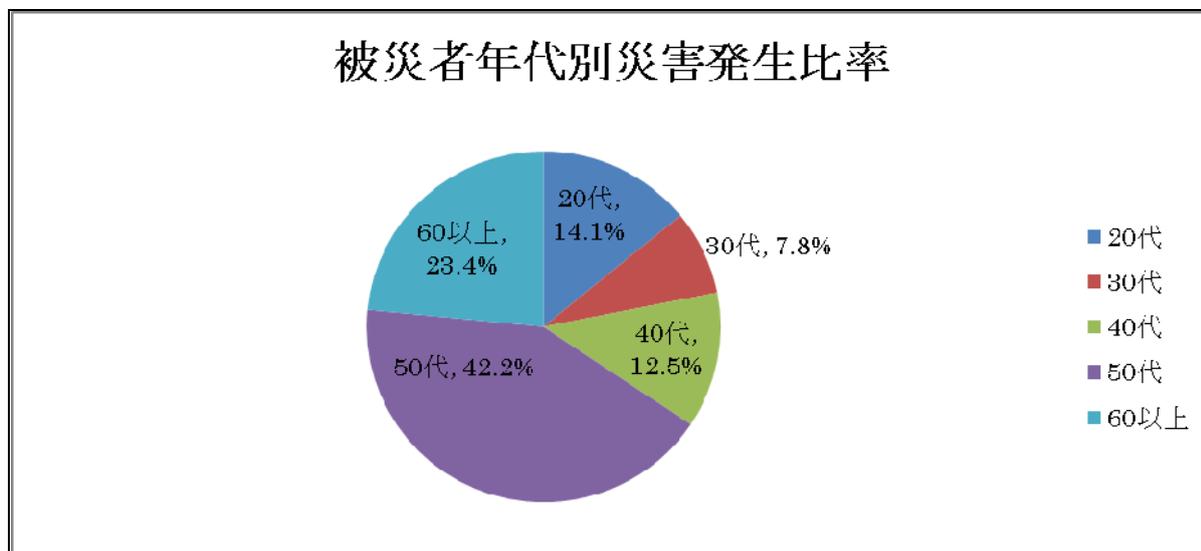
2 工事の発注機関別に見た比率

労働災害のうち過半数は公共工事で発生しています。



3 被災者の年齢構成について

被災者の年齢は50歳代が40%以上を占めています。また60歳以上も23%を超えており、50歳代に次いで多い状況です。



4 事故の型別災害発生状況

従来、建設業で最も多い事故の型は「墜落・転落」ですが、今回の分析でも「墜落・転落」が最も多くなりました。その割合は3割弱にものぼります。次いで「飛来・落下」(15.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」(9.4%)となっており従来型の災害が多く発生していることがわかります。

